⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 13 November, 2025.
⑻　Time limit for tender of mailing : 5 : 00 PM, 4 December, 2025.
⑼　Time limit for tender of bringing : 2 : 00 PM, 5 December, 2025.
⑽　Contact point for the notice : Osamu Fujiwara, Director of the Department of Administration for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO). 6―20―1 Josuihoncho, Kodaira City, Tokyo, 187―0022 Japan. TEL 042―321―1476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月19日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第76号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　トリプル四重極誘導結合プラズマ質量分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年１月30日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階
調達部調達一室　日永田郁実　電話050―3522―3405
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年９月19日から令和７年10月６日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和７年10月20日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部調達一室
⑸　入札書の受領期限　令和７年11月10日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月11日14時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Triple Quadrupole Inductively Coupled Plasma Mass Spectrometry 1 set
⑷　Delivery period : January 30, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 10, 2025
⑻　Contact point for the notice : HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月19日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　勤怠管理システムの設計・構築・保守等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による
⑷　契約期間
イ　勤怠管理システムの設計・構築等業務　令和７年12月１日から令和８年８月31日まで
ロ　勤怠管理システムの保守業務　令和８年９月１日から令和13年８月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。
イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者
ロ　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者